

1. 基本情報（令和5年5月1日現在）

人口	78,123人	保護率	1.21%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	45.3/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	25.9/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.7/月				
就労・増収率（%）	32.5				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（始良市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家計改善支援担当者を兼任で1名配置。 生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業と連携し、レシートの整理をしながらの家計簿作成や債務整理の同行、具体的な目標を立てた就労支援などを実施。 就労支援と連動した家計改善セミナーを実施。
事業費	1,833千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なライフプランまで考える余裕がない方が多いため、一人ひとりに合った家計表を作成し、収入支出や借金などを見える化し、相談者が自分自身の状況を把握できるよう支援している。また、家計から相談者自身の生活が見え、自立相談支援、就労支援と一体となって実施している。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・自立相談支援機関において、もっとも多い相談内容が「収入・生活費」に関することであり、家計状況の把握ができていない（できない）方がおり、また社協で実施している貸付事業の返済や税、公共料金の滞納者への支援において、家計の整理を支援する必要があったことから、事業実施を決定。

課係内での協議
【22ヶ月前】

・生活困窮者自立支援制度に係る部内協議(本市が行う事業の方向付け)

事業の立ち上げ

庁内の財政部
局との調整

委託先の検討

・委託先については、先に自立相談支援事業や就労準備支援事業を委託していた始良市社会福祉協議会への委託を検討。
・3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

平成29年7月 事業開始

事業実施

・実績：プラン作成人数33名、家計セミナー4回実施参加者10名（令和4年度）
・家計セミナーを通して、就労支援へつながる方も若干名いたが、ハローワークへの同行につながる方はほとんどいなかった。しかし、家計表の作成など自身の家計状況を把握してもらい、自己管理が難しい相談者については、日常生活自立支援事業につながるケースもあった。